

住家被害認定調査や被害認定調査のDX化

自治体名

静岡県三島市

人口（R6.7.31現在）

105,364人

取組のキーワード

■ 住家被害認定

■ 罹災証明書

■ 被災者支援のDX化

地域計画の履歴

令和3年3月 策定

取組のカテゴリ

想定災害

地震災害

風水害

取組主体

行政職員

施策分野

住宅・都市

情報通信

デジタル活用

活用した国の交付金等

なし

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 被災時の住家被害認定調査や調査結果の整理、罹災証明書の発行に際し、手作業での実施では、被災者支援業務に多大な時間を要することが想定されていた。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「8-6 住家被害認定調査や罹災証明書発行業務が遅延し、生活再建が大幅に遅れる事態」に対応する施策として記載。

取組の内容

- ✓ 住家被害認定調査アプリケーション（システム）を導入し、タブレット端末等の使用でデータをデジタル化して事務処理を削減することにより、被災者支援業務を効率化した。

今後の展開予定

- ✓ 住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練を推進する。
- ✓ 近隣自治体に対してノウハウ提供を行い、災害時にはノウハウを有する職員を派遣できる体制を整えるなど広域的な生活再建支援体制を構築する。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 三島市では、洪水や内水氾濫による住宅の浸水被害の発生が危惧されるとともに、相模トラフ沿いで発生する地震では、約2,700棟の全壊・全焼被害が想定されており、被災時の被害認定調査や調査結果の整理、罹災証明書の発行を手作業で実施した場合、被災者支援業務に多大な時間を要することが想定されていた。
- そのような状況の中、三島市では、令和元年にSociety5.0社会の実現を目指し全庁的に推進する「スマート市役所推進に関する委員会」を立ち上げ、「スマート市役所」の実現に向けた取り組み推進項目として「災害時の迅速な窓口対応」を掲げた。
- そこで「災害時の迅速な窓口対応」を実現するため、罹災証明書を発行するための住家被害認定調査に際し、タブレット端末等を使用することでデータをデジタル化し、事務処理を削減することにより、被災者支援業務の効率化や迅速な生活再建の支援を実現することにした。

2 取組の内容

- 令和元年度に住家被害認定調査アプリケーション（システム）を導入し、その後も訓練等を実施する中でシステムの検証を行い、システムのブラッシュアップに努めている。
- これまでは災害が発生した現場で職員が手書きにより記録したものを、帰庁後にデータ入力や写真を取り込んでいたが、システムを活用することで、タブレット端末等に被災状況を現場で入力することが可能となった。そのため、帰庁後の作業が削減され、事務処理を大幅に削減するとともに、罹災証明書発行までに要する時間も短縮することができた。
- 罹災証明書発行に向けた初動対応訓練として、「住家被害認定調査実地研修」、「被災者支援総合窓口対応訓練」を実施し、有事に備えている。

	現状	システム導入後
被害認定調査	<ul style="list-style-type: none">● 紙ベースでの現地調査● デジカメによる現地写真の撮影● 職場でPC入力	<ul style="list-style-type: none">● タブレット端末を活用し現地で入力・撮影● 調査結果の即時反映
調査結果計算	<ul style="list-style-type: none">● 手計算による調査結果の計算● エクセル等により結果の管理	<ul style="list-style-type: none">● 調査結果が自動計算● システムによる調査状況の管理
罹災証明書交付	<ul style="list-style-type: none">● エクセル等の被災家屋台帳に交付状況を追記	<ul style="list-style-type: none">● 交付状況をシステム上で管理● 関係部局が被害の程度をシステム上で確認可能

3 取組と地域計画の関係

- 令和3年3月に策定した国土強靱化地域計画では、行政業務が遅れることで市・市民の復旧復興が遅れることを懸念したリスクシナリオ「8-6 住家被害認定調査や罹災証明書発行業務が遅延し、生活再建が大幅に遅れる事態」を設定している。このリスクシナリオの脆弱性評価に対する施策として被災者生活再建支援システムの導入といった施策のほかに本取組も住家被害認定調査の迅速化の推進として住家被害認定調査アプリケーション（システム）の構築をKPIとともに記載している。

強靱化に関する取組	具体的指標	R1 進捗率
住家被害認定調査・罹災証明書等交付マニュアルの整備	住家被害認定調査・罹災証明書等交付マニュアル及び手順書の作成	50.0%
住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	住家被害認定調査の実地研修及び罹災証明書発行訓練の実施	—
住家被害認定調査の迅速化の推進	住家被害認定調査アプリケーション（システム）の構築	—

強靱化に関する取組	具体的指標	R1 進捗率
被災者生活再建支援体制の推進	被災者生活再建支援システムの導入	100%

4 今後の展開予定

- 引き続き住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練を推進する。
- 住家被害認定調査のDX化をこれから実施する近隣自治体に対してノウハウ提供を行い、災害時にはノウハウを有する職員を相互に職員を連携し合う広域的な生活再建支援体制を構築する。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 被災地派遣により住家被害認定調査業務に従事した職員から、『被害家屋情報、判定結果、被害状況写真等のデータ紐付け作業に時間を要した。』との声が挙がっていた。住家被害認定調査アプリケーション（システム）を導入することによりこれらの作業が効率化され、被災者支援業務に係る職員の負担軽減、罹災証明書の迅速な発行による被災者の早期生活再建につながることを期待する。（庁内職員）